【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第53期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社早稲田アカデミー
【英訳名】	WASEDA ACADEMY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　豊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（０３）３５９０－４０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　関　俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	（０３）３５９０－４０１１（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長　　関　俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（千円）	18,272,560	20,066,047	37,658,867
経常利益	（千円）	1,678,027	2,534,820	3,968,373
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,059,094	1,570,032	2,487,016
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,079,516	1,615,635	2,487,253
純資産額	（千円）	15,521,277	16,149,089	16,557,625
総資産額	（千円）	24,128,863	25,275,677	26,197,878
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	57.32	85.68	134.61
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	64.3	63.9	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,372,690	3,409,363	4,202,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△592,011	△840,123	△422,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△851,486	△2,181,805	△1,317,383
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	8,101,293	10,038,510	9,644,593

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．「１株当たり中間純利益」又は「１株当たり当期純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は2026年10月26日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社野田学園を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や経済対策の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、国際情勢や自然災害、金融資本市場の変動等、経済環境の先行きには注視が必要な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の進行により企業間競争が一段と厳しさを増す一方、首都圏における難関校受験へのニーズは底堅く推移しております。また、高校授業料無償化の拡大により進学先の選択肢が広がる等、顧客ニーズは一層多様化しており、社会環境や価値観の変化に適応した教育サービスの提供がこれまで以上に求められております。

このような環境下、当社グループは「本気でやる子を育てる」という教育理念のもと、成績向上と志望校合格という進学塾としての「本来価値」と、子どもたちが受験勉強を通じて「その後の豊かな人生を送る礎となる姿勢と能力を身につける」という当社独自の「本質価値（ワセ価値）」を両輪に、質の高い教育サービスの提供に努めてまいりました。

当中間連結会計期間においては、多くの難関校で当社過去最高数を更新した今春の合格実績を更に伸長させるべく、授業品質の向上に注力するとともに、当社グループの合格実績戦略の中核を担う志望校別対策コースの充実に取り組んでまいりました。集客面では、近年の合格実績伸長によるブランド力向上に加えて、人気漫画６作品とコラボレーションした戦略的な広告宣伝の展開も奏功し、問合せ件数も前年実績を上回って推移し、計画を上回る塾生数伸長に繋がりました。また、夏の最大イベントである夏期合宿・夏期集中特訓におきましても昨年を上回る参加者数となり、収益拡大に貢献いたしました。

さらに2026年５月25日に公表した中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）に沿って当社グループでは様々な施策に取り組んでおります。

事業戦略の柱である「標準校舎のさらなる伸長」及び「大学受験部門と個別指導部門の強化（LTV最大化）」に向けては、2026年10月に早稲田アカデミー個別進学館久我山校を新規開校し、個別進学館ブランドとして77校目の開校となりました。また、子会社である株式会社集学舎においても、2027年３月にクオード稲毛校の新規開校が決定しております。引き続き新規開校の物件探索を進めるとともに既存校舎の移転・増床・リニューアルを積極的に推進してまいります。

「人的資本戦略」としましては、当社グループの価値創造の源泉となる優秀な人材の採用・育成を経営上の最重要課題と認識し、継続的に強化を図っております。採用面では、内部リクルートの強化や各種就活イベントの開催を通じて、教育理念に共感する人材の獲得に注力いたしました。また、アルムナイネットワークの基盤構築に向けた取組みを開始いたしました。育成面においても、各種研修の体系的な充実・改善を図り、教務力の向上及び授業品質の向上に全社一丸となって取り組んでおります。さらに、継続的な処遇改善や福利厚生の充実等を通じて、従業員が心身ともに健康で、働きがいを感じられる職場環境の整備にも取り組んでおります。

これらの一連の取り組みにより、当中間連結会計期間における期中平均塾生数につきましては、52,039人（前年同期比5.1%増）と堅調に推移いたしました。学部別では、小学部31,135人（前年同期比5.5%増）、中学部17,443人（前年同期比2.6%増）、高校部3,268人（前年同期比13.9%増）、その他193人（前年同期比26.1%増）と、全学部において前年同期を上回り堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、20,066百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益2,538百万円（前年同期比52.3%増）、経常利益2,534百万円（前年同期比51.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,570百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

②財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末比1,010百万円減少の12,806百万円となりました。これは、営業未収入金1,542百万円の減少、現金及び預金402百万円、前払費用156百万円の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末比88百万円増加の12,469百万円となりました。うち、有形固定資産は、前連結会計年度末比108百万円増加の5,086百万円、無形固定資産は、前連結会計年度末比142百万円減少の1,470百万円、投資その他の資産は、前連結会計年度末比123百万円増加の5,912百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の資産総額は、前連結会計年度末比922百万円減少し、25,275百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比587百万円減少の5,432百万円となりました。これは、前受金338百万円、未払金240百万円、株主優待引当金113百万円の減少、未払法人税等125百万円の増加が主な要因であります。
固定負債は、前連結会計年度末比74百万円増加の3,693百万円となりました。これは、退職給付に係る負債30百万円、資産除去債務24百万円の増加が主な要因であります。
この結果、当中間連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末比513百万円減少し、9,126百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末比408百万円減少の16,149百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益1,570百万円と剰余金の配当による減少649百万円が主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から63.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより10,038百万円となり、前連結会計年度末に比べ、393百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,534百万円、減価償却費536百万円、売上債権の減少額1,542百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額339百万円、法人税等の支払額766百万円等が支出要因となりました。
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,409百万円の収入となり、前年同期に比べ1,036百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出392百万円、無形固定資産の取得による支出139百万円、差入保証金の差入による支出273百万円等が支出要因となりました。
この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、840百万円の支出となり、前年同期に比べ248百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出1,727百万円、配当金の支払額649百万円等が支出要因となりました。他方、自己株式の処分による収入292百万円が収入要因となりました。
この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、2,181百万円の支出となり、前年同期に比べ1,330百万円支出が増加いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等
当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当中間連結会計期間における、重要な設備の新設の完了及び重要な設備の計画の変更は以下のとおりであります。

①重要な設備の新設の完了

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	開校（完了）年月
株式会社 早稲田アカデミー	早稲田アカデミー個別進学館 久我山校 （東京都杉並区）	教室（保証金及び建物並びに附属設備）	2026年10月（注１）

（注）「早稲田アカデミー個別進学館　久我山校」の開校（完了）年月は営業開始年月を記載しており、新設工事につきましては、2026年９月に完了しております。

②重要な設備の計画の変更

連結子会社である株式会社集学舎において、2027年３月の新規開校校舎として「クオード稲毛校」を新設することといたしました。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,012,452	19,012,452	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,012,452	19,012,452	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日 ～ 2026年９月30日	―	19,012,452	―	2,014,172	―	1,963,121

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町１丁目29番２号	3,485	19.31
河端　真一	東京都渋谷区	2,170	12.02
英進館株式会社	福岡県福岡市中央区今泉１丁目11番12号	1,950	10.80
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿７丁目20番１号	951	5.27
早稲田アカデミー従業員持株会	東京都豊島区南池袋１丁目16番15号	835	4.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	757	4.19
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田２丁目11番８号	526	2.91
福山産業株式会社	広島県福山市本庄町中３丁目15番９号	354	1.96
教育開発出版株式会社	東京都杉並区下高井戸１丁目39番12号	330	1.82
株式会社ケーエスコーポレイション	東京都杉並区下高井戸１丁目39番12号	300	1.66
計	－	11,659	64.59

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 962,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,032,500	180,325	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 17,652	―	―
発行済株式総数	19,012,452	―	―
総株主の議決権	―	180,325	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、自社保有の自己株式76株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式45株及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式69株が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式43,000株（議決権430個）及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式46,700株（議決権467個）が含まれております。なお、役員報酬BIP信託が保有する株式の議決権の数430個は、議決権不行使となっております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社早稲田アカデミー	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	962,300	―	962,300	5.06
計	―	962,300	―	962,300	5.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	小倉　泰彦	1961年12月16日生	1984年４月　丸紅株式会社入社 2011年４月　株式会社ダイエー(出向)執行役員就任 2012年５月　株式会社ダイエー(出向)取締役執行役員就任 2013年４月　丸紅株式会社財務部副部長就任 2015年４月　丸紅米国会社CFO就任 2016年４月　同社副社長・CFO就任 2017年４月　丸紅株式会社財務部長就任 2018年11月　同社財務部長兼丸紅フィナンシャルサービス株式会社代表取締役社長就任 2020年４月　丸紅株式会社秘書部長就任 2022年４月　同社執行役員秘書部長就任 2025年４月　同社執行役員監査部長就任 2026年６月　当社社外取締役就任（現任）	（注）２	―	2026年６月25日

（注）１．取締役小倉泰彦は社外取締役であります。
２．2026年６月25日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	川又　政治	2026年６月25日

（注）取締役川又政治は社外取締役であります。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性2名（役員のうち女性の比率22.2%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ＥＹ新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,591,863	10,994,205
営業未収入金	2,248,965	706,104
商品及び製品	128,975	92,404
原材料及び貯蔵品	71,524	91,364
前払費用	721,825	878,061
その他	60,048	49,463
貸倒引当金	△6,005	△5,373
流動資産合計	13,817,198	12,806,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,077,253	9,282,621
減価償却累計額	△5,746,911	△5,920,703
建物及び構築物（純額）	3,330,341	3,361,917
土地	846,324	846,324
リース資産	914,912	952,733
減価償却累計額	△453,180	△453,600
リース資産（純額）	461,732	499,133
建設仮勘定	1,737	35,633
その他	1,542,691	1,607,741
減価償却累計額	△1,204,942	△1,264,622
その他（純額）	337,748	343,119
有形固定資産合計	4,977,884	5,086,127
無形固定資産		
ソフトウエア	879,180	928,700
ソフトウエア仮勘定	126,623	25,234
のれん	571,481	481,385
その他	35,787	35,086
無形固定資産合計	1,613,071	1,470,406
投資その他の資産		
投資有価証券	647,578	695,476
繰延税金資産	1,358,754	1,262,759
差入保証金	3,466,949	3,740,938
長期前払費用	305,162	202,814
その他	21,384	20,025
貸倒引当金	△10,105	△9,100
投資その他の資産合計	5,789,723	5,912,913
固定資産合計	12,380,679	12,469,447
資産合計	26,197,878	25,275,677

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,795	334,543
未払金	992,364	751,630
未払費用	1,211,390	1,262,902
リース債務	174,370	187,367
未払法人税等	896,816	1,021,922
未払消費税等	473,977	414,270
前受金	919,587	581,319
賞与引当金	757,677	769,278
役員賞与引当金	20,848	―
従業員株式給付引当金	39,024	―
役員株式給付引当金	79,124	―
株主優待引当金	129,090	15,415
その他	23,605	94,248
流動負債合計	6,020,673	5,432,897
固定負債		
リース債務	351,178	368,240
退職給付に係る負債	1,195,656	1,226,331
資産除去債務	2,043,714	2,068,421
その他	29,029	30,696
固定負債合計	3,619,579	3,693,690
負債合計	9,640,253	9,126,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,172	2,014,172
資本剰余金	2,095,752	2,141,099
利益剰余金	13,067,526	13,987,757
自己株式	△791,246	△2,210,962
株主資本合計	16,386,204	15,932,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,019	160,674
為替換算調整勘定	71,134	81,932
退職給付に係る調整累計額	△27,733	△25,584
その他の包括利益累計額合計	171,420	217,023
非支配株主持分	―	―
純資産合計	16,557,625	16,149,089
負債純資産合計	26,197,878	25,275,677

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	18,272,560	20,066,047
売上原価	12,691,737	13,482,485
売上総利益	5,580,822	6,583,561
販売費及び一般管理費	3,913,322	4,044,768
営業利益	1,667,499	2,538,792
営業外収益		
受取利息	10,058	19,525
受取配当金	10,877	12,710
受取保険金	※ 1,500	19,487
不動産賃貸料	5,598	2,704
その他	※ 8,897	12,684
営業外収益合計	36,932	67,113
営業外費用		
支払利息	4,283	6,792
自己株式取得費用	―	14,928
株式報酬費用消滅損	7,306	6,192
固定資産除却損	13,244	35,554
その他	1,569	7,618
営業外費用合計	26,404	71,086
経常利益	1,678,027	2,534,820
税金等調整前中間純利益	1,678,027	2,534,820
法人税、住民税及び事業税	658,841	884,321
法人税等調整額	△39,909	80,465
法人税等合計	618,932	964,787
中間純利益	1,059,094	1,570,032
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059,094	1,570,032
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,820	32,655
為替換算調整勘定	9,843	10,798
退職給付に係る調整額	758	2,148
その他の包括利益合計	20,421	45,602
中間包括利益	1,079,516	1,615,635
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,079,516	1,615,635
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,678,027	2,534,820
減価償却費	577,178	536,284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	195	△1,636
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59,436	11,600
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,802	△20,848
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△79,124
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△39,024
株主優待引当金の増減額（△は減少）	120,099	△113,675
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	22,102	30,674
受取利息及び受取配当金	△20,935	△32,236
支払利息	4,283	6,792
受取保険金	※ △1,500	△19,487
受取和解金	－	△2,731
のれん償却額	90,727	90,726
固定資産処分損益（△は益）	13,244	35,554
売上債権の増減額（△は増加）	1,475,106	1,542,966
棚卸資産の増減額（△は増加）	27,929	16,780
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,373	31,748
前受金の増減額（△は減少）	△332,540	△339,011
未払消費税等の増減額（△は減少）	△99,963	△59,901
退職給付に係る未認識項目の償却額	1,106	3,137
その他の資産の増減額（△は増加）	△118,279	△40,727
その他の負債の増減額（△は減少）	△115,387	35,628
小計	※ 3,189,782	4,128,309
利息及び配当金の受取額	19,594	32,548
利息の支払額	△3,604	△6,723
保険金の受取額	※ 1,500	19,487
和解金の受取額	－	2,731
法人税等の支払額	△834,581	△766,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,372,690	3,409,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△305,641	△392,041
有形固定資産の除却による支出	－	△29,846
資産除去債務の履行による支出	△7,344	－
無形固定資産の取得による支出	△243,745	△139,842
差入保証金の差入による支出	△31,689	△273,752
差入保証金の回収による収入	4,805	－
定期預金の増減額（△は増加）	△8,397	△4,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,011	△840,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109,796	△97,781
自己株式の取得による支出	－	△1,727,199
自己株式の処分による収入	－	292,413
配当金の支払額	△741,690	△649,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△851,486	△2,181,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,141	6,482
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	934,332	393,917
現金及び現金同等物の期首残高	7,166,960	9,644,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,101,293	10,038,510

【注記事項】

（表示方法の変更）

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた10,397千円は、「受取保険金」1,500千円、「その他」8,897千円として組替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」△1,500千円及び「保険金の受取額」1,500千円を独立掲記するとともに、「小計」3,191,282千円を3,189,782千円として組替えております。

（中間連結貸借対照表関係）

当社グループは、運転資金の効率的な調達のため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	―	―
差引額	3,000,000	3,000,000

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	625,392千円	641,247千円
給与手当	668,738	731,836
人材開発費	214,922	270,026
支払手数料	443,454	483,732
賞与引当金繰入額	145,596	174,640
退職給付費用	11,789	14,151
貸倒引当金繰入額	545	△1,536

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,039,242千円	10,994,205千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△915,391	△930,087
別段預金	△22,556	△25,607
現金及び現金同等物	8,101,293	10,038,510

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	742,927	40	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）2025年６月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ2,299千円、1,414千円含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日取締役会	普通株式	371,389	20	2025年９月30日	2025年11月27日	利益剰余金

（注）2025年10月31日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,149千円、707千円含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	649,802	35	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年６月25日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ2,011千円、1,237千円含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月２日取締役会	普通株式	541,502	30	2026年９月30日	2026年11月27日	利益剰余金

（注）2026年11月２日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が所有する当社株式に対する配当金が、それぞれ1,291千円、1,403千円含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
小学部	11,149,824千円	12,408,199千円
中学部	6,077,846	6,440,049
高校部	926,450	1,072,315
その他	118,438	145,482
合計	18,272,560	20,066,047

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	57円32銭	85円68銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,059,094	1,570,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,059,094	1,570,032
普通株式の期中平均株式数（株）	18,478,077	18,325,406

（注）１．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに、「１株当たり中間純利益」の算定上、役員報酬BIP信託及び従業員対象株式付与ESOP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間92,829株、当中間連結会計期間70,442株）。

２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（完全子会社の吸収合併について）

当社は、2026年10月26日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社野田学園を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議いたしました。

１．本合併の目的

当社グループは、小学生・中学生・高校生を対象とする進学塾事業に加え、株式会社野田学園を通じて、高校生及び高卒生を対象とした医歯薬系専門の大学受験指導事業を展開しております。

本合併により、両社の経営資源及びノウハウを一体的に活用し、医歯薬系大学受験事業を含む大学受験指導体制の強化、事業運営の効率化ならびに当社グループの教育サービスのさらなる充実を図ることを目的として、当社を存続会社、株式会社野田学園を消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。

２．取引の概要

（１）被合併会社の名称及びその事業の内容

名称：株式会社野田学園

事業の内容：大学受験予備校の運営

（２）合併効力発生日

2027年４月１日（予定）

（３）企業合併の法的形式

当社を存続会社、株式会社野田学園を消滅会社とする吸収合併方式

（４）合併後企業の名称

株式会社早稲田アカデミー

３．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

２【その他】

2026年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……541,502千円

（ロ）１株当たりの金額……30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月27日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月６日

株式会社早稲田アカデミー

取締役会　御中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　廣瀬　美智代

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田口　雄規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社早稲田アカデミーの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社早稲田アカデミー及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。